

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	新日本建設株式会社
【英訳名】	SHINNIHON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金網 一男
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3
【電話番号】	043(213)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 苗樹
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3
【電話番号】	043(213)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 苗樹
【縦覧に供する場所】	新日本建設株式会社 東京支店 （東京都中央区築地七丁目17番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	第46期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	39,820	41,185	11,784	12,716	62,035
経常利益 (百万円)	1,814	2,092	665	599	2,242
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,208	1,163	389	337	1,274
純資産額 (百万円)	-	-	28,429	28,554	28,543
総資産額 (百万円)	-	-	90,527	84,175	87,874
1株当たり純資産額 (円)	-	-	455.29	479.74	456.97
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.72	19.15	6.36	5.64	20.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	30.8	33.3	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,595	963	-	-	7,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,230	40	-	-	1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,800	4,971	-	-	10,517
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	13,452	12,026	16,077
従業員数 (名)	-	-	490	487	483

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	487
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	347
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
建設事業 (百万円)	8,755	-
開発事業等 (百万円)	5,120	-
合計 (百万円)	13,875	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
建設事業 (百万円)	10,718	-
開発事業等 (百万円)	1,997	-
合計 (百万円)	12,716	-

(注) 1 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第3四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種別		期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高		期中施工高 (百万円)	
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建設事業	建築工事	28,105	25,384	53,489	22,760	30,728	6.0	1,833	22,053
		土木工事	0	160	161	124	36	-	-	124
		計	28,105	25,544	53,650	22,885	30,765	6.0	1,833	22,177
	開発事業等		9,685	10,208	19,893	6,366	13,527	-	-	-
	合計		37,791	35,753	73,544	29,251	44,293	-	1,833	22,177
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建設事業	建築工事	30,071	23,060	53,132	24,316	28,816	-	-	-
		土木工事	7	23	31	31	-	-	-	-
		計	30,078	23,084	53,163	24,347	28,816	-	-	-
	開発事業等		5,882	15,485	21,368	8,578	12,789	-	-	-
	合計		35,961	38,570	74,531	32,925	41,606	-	-	-
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業	建築工事	28,105	32,678	60,784	30,712	30,071	-	-	-
		土木工事	0	167	168	161	7	-	-	-
		計	28,105	32,846	60,952	30,873	30,078	-	-	-
	開発事業等		9,685	12,771	22,457	16,574	5,882	-	-	-
	合計		37,791	45,618	83,409	47,448	35,961	-	-	-

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 前事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用したため、前事業年度末より施工高の記載を省略しております。なお、前第3四半期期末繰越高の施工高は、未成工事支出金により、手持高の施工高を推定したものであります。
- 3 建設事業における期中施工高は(期中売上高+期末繰越高施工高-前期末繰越高施工高)に一致しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注高

期別	区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建設事業	建築工事	286	7,779	8,066
		土木工事	-	95	95
		計	286	7,875	8,162
	開発事業等		-	3,984	3,984
	合計		286	11,860	12,146
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建設事業	建築工事	565	6,821	7,386
		土木工事	-	23	23
		計	565	6,845	7,410
	開発事業等		-	4,943	4,943
	合計		565	11,789	12,354

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高

期別	区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建設事業	建築工事	2,208	3,973	6,182
		土木工事	-	117	117
		計	2,208	4,090	6,299
	開発事業等		-	2,172	2,172
	合計		2,208	6,263	8,472
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建設事業	建築工事	989	7,650	8,640
		土木工事	-	23	23
		計	989	7,674	8,663
	開発事業等		-	1,821	1,821
	合計		989	9,495	10,485

(注) 1 当第3四半期会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	
建設事業	建築工事	1,913	26,903	28,816
	土木工事	-	-	-
	計	1,913	26,903	28,816
開発事業等	-	12,789	12,789	
合計	1,913	39,692	41,606	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

開発事業等販売実績

期別	不動産販売		賃貸・仲介手数料他 (百万円)	合計(百万円)
	数量 (件)	金額 (百万円)		
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	65	1,921	251	2,172
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	45	1,542	279	1,821

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、デフレ状態にあることに加え、長引く円高や資材価格が上昇傾向にある等の下振れ要因も依然として残るものの、中国を中心としたアジア経済が堅調に推移したこと等から企業収益の改善が続くとともに、個人消費や設備投資は持ち直してきており、景気の先行きに一部明るい兆しが出てきております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、引続き官公庁工事は低調に推移しておりますが、民間市場においては、首都圏の分譲マンション着工戸数及び供給戸数が増加傾向にあることに加え、引続き首都圏のマンション契約率が好調を維持している等、徐々に持ち直してきている状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比7.9%増の127億16百万円、営業利益は前年同四半期比9.3%減の7億1百万円、経常利益は前年同四半期比10.0%減の5億99百万円、四半期純利益は前年同四半期比13.4%減の3億37百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡ししが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

大手デベロッパー発注のマンションや社会福祉法人等発注の福祉施設案件、企画提案型の土地有効活用案件、教育施設等の耐震補強工事などが順調に進捗したことから、完成工事高は107億18百万円、セグメント利益は7億69百万円となりました。

(開発事業等)

緑越案件の販売が順調に進捗したことに加え、前連結会計年度に開発を再開した新規販売案件の引渡開始等、分譲マンション販売が好調に推移したことから、開発事業等売上高は19億97百万円、セグメント利益は45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べて14億25百万円減少し、120億26百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比39億14百万円減少し、マイナス18億85百万円となりました。この主な要因は、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比17百万円増加し、マイナス24百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比36億32百万円増加し、マイナス7億79百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出によるものであります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて33億59百万円減少し、690億17百万円となりました。これは、主として自社開発物件の工事の進捗及び新規事業用地の仕入により開発事業等支出金が59億11百万円増加し、分譲マンション販売が好調だったことから販売用不動産が72億50百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億39百万円減少し、151億58百万円となりました。これは、主として固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて36億98百万円減少し、841億75百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて79億43百万円増加し、390億98百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済期限が一年以内となったことにより短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて116億53百万円減少し、165億22百万円となりました。これは、主として短期借入金への振替及び余剰資金の返済により長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて37億9百万円減少し、556億21百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、285億54百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したこと及び自己株式を取得したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	61,360,720	61,360,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	-	61,360,720	-	3,665	-	3,421

(6) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、当社は、平成22年11月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月16日付で自己株式2,800千株を取得いたしました。その結果、当該自己株式の取得により大株主に異動が生じておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、大株主の異動の詳細が把握できておりません。
 なお、平成22年12月31日現在の当社の自己株式保有数は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3	2,895,826	4.72

(注) 保有株券等の数には、単元未満株式の買取請求により取得した自己株式を含んでおります。

2. 当第3四半期会計期間において、株式会社シンニホンコムから平成22年11月24日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年11月18日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日1丁目7番4号	17,860,000	29.11

3. 当第3四半期会計期間において、金網一男氏から平成22年11月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成22年11月19日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
金網 一男	千葉県千葉市中央区	3,040,716	4.96

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,239,000	612,390	-
単元未満株式	普通株式 26,120	-	-
発行済株式総数	61,360,720	-	-
総株主の議決権	-	612,390	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	95,600	-	95,600	0.2
計	-	95,600	-	95,600	0.2

(注) 当第3四半期会計期間において、当社は、平成22年11月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月16日付で自己株式2,800千株を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、平成22年12月31日現在で所有している自己株式数は2,895,826株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.72%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	274	277	259	234	229	232	223	209	219
最低(円)	160	200	216	215	188	192	180	180	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人より四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,026	16,077
受取手形・完成工事未収入金等	18,848	16,490
販売用不動産	21,434	28,685
未成工事支出金	530	1,065
開発事業等支出金	15,373	9,462
材料貯蔵品	55	52
繰延税金資産	168	239
その他	646	375
貸倒引当金	67	72
流動資産合計	69,017	72,376
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,500	8,479
減価償却累計額	1,726	1,377
建物・構築物(純額)	6,774	7,102
機械及び装置	107	94
減価償却累計額	52	46
機械及び装置(純額)	55	47
車両運搬具及び工具器具備品	273	267
減価償却累計額	242	235
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	30	31
土地	6,589	6,589
その他	34	34
減価償却累計額	10	5
その他(純額)	23	29
有形固定資産合計	13,473	13,800
無形固定資産		
投資その他の資産	191	304
投資有価証券	627	677
繰延税金資産	107	71
その他	770	684
貸倒引当金	12	41
投資その他の資産合計	1,493	1,392
固定資産合計	15,158	15,497
資産合計	84,175	87,874

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,004	16,744
短期借入金	18,704	11,004
未払法人税等	583	490
未成工事受入金	813	1,414
開発事業等受入金	719	267
賞与引当金	126	238
完成工事補償引当金	53	47
工事損失引当金	-	2 19
その他	1,093	926
流動負債合計	39,098	31,154
固定負債		
長期借入金	15,479	27,182
退職給付引当金	385	349
役員退職慰労引当金	156	160
繰延税金負債	263	266
その他	237	217
固定負債合計	16,522	28,176
負債合計	55,621	59,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	21,714	20,979
自己株式	577	17
株主資本合計	28,224	28,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	69
為替換算調整勘定	214	122
評価・換算差額等合計	176	52
少数株主持分	506	546
純資産合計	28,554	28,543
負債純資産合計	84,175	87,874

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	32,931	32,061
開発事業等売上高	6,889	9,123
売上高合計	39,820	41,185
売上原価		
完成工事原価	29,366	28,174
開発事業等売上原価	5,819	8,257
売上原価合計	35,186	36,431
売上総利益		
完成工事総利益	3,565	3,887
開発事業等総利益	1,069	865
売上総利益合計	4,634	4,753
販売費及び一般管理費	1 2,319	1 2,345
営業利益	2,315	2,407
営業外収益		
受取利息	13	3
受取配当金	8	9
その他	39	19
営業外収益合計	61	32
営業外費用		
支払利息	457	339
為替差損	73	0
その他	32	8
営業外費用合計	563	348
経常利益	1,814	2,092
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取和解金	-	20
特別利益合計	0	20
特別損失		
投資有価証券評価損	21	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
その他	-	0
特別損失合計	21	4
税金等調整前四半期純利益	1,792	2,107
法人税、住民税及び事業税	249	891
法人税等調整額	334	52
法人税等合計	584	944
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,162
少数株主損失()	0	1
四半期純利益	1,208	1,163

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,432	10,718
開発事業等売上高	2,352	1,997
売上高合計	11,784	12,716
売上原価		
完成工事原価	8,388	9,553
開発事業等売上原価	1,908	1,725
売上原価合計	10,296	11,279
売上総利益		
完成工事総利益	1,044	1,165
開発事業等総利益	443	272
売上総利益合計	1,488	1,437
販売費及び一般管理費	715	736
営業利益	773	701
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
その他	27	3
営業外収益合計	32	8
営業外費用		
支払利息	146	109
為替差損	22	0
その他	15	1
営業外費用合計	139	110
経常利益	665	599
特別利益		
受取和解金	-	20
特別利益合計	-	20
税金等調整前四半期純利益	665	619
法人税、住民税及び事業税	124	226
法人税等調整額	151	55
法人税等合計	276	282
少数株主損益調整前四半期純利益	-	337
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	389	337

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,792	2,107
減価償却費	457	377
のれん償却額	109	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	4
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	19
その他の引当金の増減額(は減少)	119	106
受取利息及び受取配当金	22	13
為替差損益(は益)	73	0
支払利息	457	339
投資有価証券評価損益(は益)	21	-
固定資産売却損益(は益)	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
売上債権の増減額(は増加)	1,313	2,357
たな卸資産の増減額(は増加)	301	1,741
仕入債務の増減額(は減少)	300	270
未成工事受入金等の増減額(は減少)	571	149
その他	1,571	318
小計	3,711	1,984
利息及び配当金の受取額	209	13
利息の支払額	451	329
法人税等の還付額	213	79
法人税等の支払額	86	784
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,595	963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	15	46
有形固定資産の売却による収入	4	-
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の償還による収入	-	15
貸付けによる支出	40	-
貸付金の回収による収入	1,004	1
無形固定資産の取得による支出	18	1
その他	-	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,230	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,120	63,920
短期借入金の返済による支出	55,320	63,720
長期借入れによる収入	10,500	-
長期借入金の返済による支出	10,703	4,203
自己株式の取得による支出	0	560
配当金の支払額	393	399
その他	4	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,800	4,971

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,066	4,050
現金及び現金同等物の期首残高	17,518	16,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,452	12,026

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6百万円であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載しておりません。</p> <p>(2) 連結財務諸表に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)を適用しております。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引	5,000百万円	<p>1 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は19百万円(うち、未成工事支出金19百万円)であります。</p>	貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引	5,000百万円
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円												
借入実行残高	-												
差引	5,000百万円												
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円												
借入実行残高	-												
差引	5,000百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3 四半期連結累計期間

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡し第4 四半期に集中しているため、第1 四半期連結会計期間から第3 四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4 四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	644百万円	賞与引当金繰入額	126百万円	広告宣伝費	250百万円	租税公課	360百万円	退職給付費用	52百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	のれん償却額	109百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	634百万円	賞与引当金繰入額	126百万円	広告宣伝費	346百万円	租税公課	205百万円	退職給付費用	45百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	貸倒引当金繰入額	32百万円	のれん償却額	109百万円
従業員給料手当	644百万円																																
賞与引当金繰入額	126百万円																																
広告宣伝費	250百万円																																
租税公課	360百万円																																
退職給付費用	52百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																
貸倒引当金繰入額	3百万円																																
のれん償却額	109百万円																																
従業員給料手当	634百万円																																
賞与引当金繰入額	126百万円																																
広告宣伝費	346百万円																																
租税公課	205百万円																																
退職給付費用	45百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																
貸倒引当金繰入額	32百万円																																
のれん償却額	109百万円																																

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡し第4 四半期に集中しているため、第1 四半期連結会計期間から第3 四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4 四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	208百万円	賞与引当金繰入額	43百万円	広告宣伝費	72百万円	租税公課	85百万円	退職給付費用	23百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	のれん償却額	36百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	205百万円	賞与引当金繰入額	39百万円	広告宣伝費	114百万円	租税公課	53百万円	退職給付費用	15百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	のれん償却額	36百万円
従業員給料手当	208百万円																																
賞与引当金繰入額	43百万円																																
広告宣伝費	72百万円																																
租税公課	85百万円																																
退職給付費用	23百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																
貸倒引当金繰入額	11百万円																																
のれん償却額	36百万円																																
従業員給料手当	205百万円																																
賞与引当金繰入額	39百万円																																
広告宣伝費	114百万円																																
租税公課	53百万円																																
退職給付費用	15百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																
貸倒引当金繰入額	5百万円																																
のれん償却額	36百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 13,452百万円	現金預金勘定 12,026百万円
現金及び現金同等物 13,452百万円	現金及び現金同等物 12,026百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び
 当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	2,895,826

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	183	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
 生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年11月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月16日付で自己株式2,800千株を取得い
 たしました。その取得価額は560百万円であり、その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は577
 百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	9,468	2,352	11,820	(35)	11,784
営業利益	682	290	973	(200)	773

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	32,966	6,889	39,856	(35)	39,820
営業利益	2,469	343	2,812	(497)	2,315

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業等 不動産の売買及び不動産の賃貸に関する事業他

3 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比べ前第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が82億63百万円、営業利益が9億27百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	32,061	9,123	41,185	-	41,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,061	9,123	41,185	-	41,185
セグメント利益	2,684	111	2,795	388	2,407

(注)1. セグメント利益の調整額 388百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	10,718	1,997	12,716	-	12,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,718	1,997	12,716	-	12,716
セグメント利益	769	45	815	114	701

(注)1. セグメント利益の調整額 114百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

長期借入金が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
長期借入金()	23,263	23,456	192	(注)

短期借入金に含まれている「一年以内返済予定の長期借入金」7,784百万円を含めております。

(注)長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券関係は、前連結会計年度末と比較し、著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係は、当連結会計年度の期初と比較し、著しい変動がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係は、前連結会計年度末と比較し、著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 479円74銭	1株当たり純資産額 456円97銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,554	28,543
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,048	27,996
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円) (うち少数株主持分)	506 (506)	546 (546)
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	2,895,826	95,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,464,894	61,265,259

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円72銭	1株当たり四半期純利益金額	19円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,208	1,163
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,208	1,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	61,265,581	60,796,749

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円36銭	1株当たり四半期純利益金額	5円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	389	337
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	389	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	61,265,472	59,865,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引関係は、前連結会計年度末と比較し、著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

第47期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	183百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。